



第1章

市川三郷町の概況と課題

第1章 市川三郷町の概況と課題

1 市川三郷町の概況

(1) 市川三郷町の位置

本町は、甲府盆地の南西、甲府市の南約 15km に位置し、笛吹川、富士川、後背の御坂山地など、豊かな自然と景観に恵まれた田園都市です。紙のまち、書のまち、花火のまち、印章のまち、農業のまちなどとして知られ、中部横断自動車道山梨～静岡間の開通により、地域の発展が期待されているところです。

本町は甲府盆地の南西に位置し、町から東京都心へは約 120km 圏、県都甲府市へは約 15km の距離にあり、東部は甲府市、北部は中央市と南アルプス市、西部は富士川町、南部は身延町にそれぞれ接しています。

地勢的には、標高 1,000m 級の山々がそびえる御坂山系を後背として南東側が高く、町の北西境を流れる笛吹川、富士川に向けて下る北西傾斜の地形となっています。

本町は、紙のまち、書のまち、花火のまち、印章のまち、農業のまちなどの伝統的な地場産業のまち、歴史的なまちなみが残る風格のある地域として知られています。

交通アクセスとしては、JR身延線が町を南北に縦断しており、それにはほぼ並行して主要地方道甲府市川三郷線、市川三郷富士川線、市川三郷身延線が走っています。また、町の北部、笛吹川沿いに国道 140 号（笛吹ライン）が走り、富士川を渡ったところで静岡県を結ぶ国道 52 号に接続しています。南部は中部横断自動車道六郷 IC が設置されるとともに、2021（令和 3）年には中部横断自動車道山梨～静岡間が全線開通し、本町は甲府盆地南側の玄関口となっています。さらに、2027（令和 9）年以降にリニア中央新幹線が開業予定であり、高速鉄道の駅へのアクセス向上による地域の発展が期待されています。

■市川三郷町の広域的な位置



(2) 市川三郷町の特色

市川三郷町の大きな特色としては、次のようなものが挙げられます。

① 全国に誇る伝統的な地場産業と固有の地域資源で交流を育むまち

本町は、江戸時代には日本三大花火に数えられた「花火」、千年以上も続く「市川和紙」の伝統技術、水晶印の篆刻や「はんこの郷」として知られる「印章」業など、全国的に知られた地域の伝統産業が継承されています。

また、「甘々娘」に代表されるうもろこしや「大塚にんじん」等の肥沃な土地から産み出される農産物は「のっふいブランド」として知られ、収穫祭や農業体験、地産地消の試みなどは新たな観光農業、グリーンツーリズムの先進地となっています。

さらに、夜景百選と日本夜景遺産に登録された「みたまの湯」、歌舞伎文化公園及び大門碑林公園等の観光施設が整備されているほか、県立四尾連湖自然公園や芦川渓谷等の県内でも屈指の自然景観、神明の花火大会やぼたんの花まつり、大塚にんじん収穫祭等の年間を通じた祭事・イベントも活発であり、多くの人との交流を育む魅力あふれるまちです。



・神明の花火

② 古代から伝わる歴史と文化のまち

本町の歴史は古く、山梨県の古代文化発祥の地とされ、縄文・弥生時代の遺跡や古墳など貴重な文化財が多数出土しています。

また、甲斐源氏発祥の地と伝えられ、近世以降は、富士川舟運、和紙、花火、印章、養蚕などの産業が栄え、地域の中心として発展してきた特色ある歴史性をもっています。

地域には、祇園祭や金比羅祭、摩利支天祭、神楽など、多くの伝統的な祭が受け継がれており、市川陣屋跡などの史跡をはじめ、初代市川團十郎ゆかりの地につくられた歌舞伎文化公園、書の歴史を伝える大門碑林公園など、本町の歴史と文化を伝える資源が多くみられます。



・伊勢塚古墳

そのほか、市川地区中央部などには往時をしのばせる歴史的建造物も残されています。

③ 豊かな自然と美しい風景に恵まれたまち

本町は、御坂山系西端の山間部から、笛吹川・富士川沿いの市街地まで多彩な景観と環境を有した変化に富んだ地域であり、四季折々の美しい風景に恵まれています。

富士八湖に数えられ、県内有数の景勝地である四尾連湖をはじめ、芦川渓谷、湯桶の釜、千波の滝、眺望に優れたハイキングコース、フォッサマグナが育んだ温泉などは、自然とのふれあいの場として親しまれています。

また、三珠地域や市川地域の高台からは、北にハケ岳、西に南アルプスの峰々を見渡し、日没後には、これらの地域から甲府盆地の夜景を一望することができ、眺望景観に恵まれた立地となっています。



・芦川渓谷

(3) 市川三郷町の概況

1) 自然条件

本町は、御坂山系の山々を背景とし、森林、河川や湖など豊かな自然環境に恵まれており、四尾連湖をはじめ、芦川渓谷、眺望に優れたハイキングコースなどは、自然とのふれあいの場として親しまれています。

① 気候

本町の気候は、年平均気温15.0度、年間降水量は1,023mm前後と比較的温暖ですが、内陸性気候の特徴として寒暖の差が激しい特性があります。甲府盆地の中心部に比べると平均気温はやや低く、降水量はやや多めとなっています。

② 地形・水系

本町の地形は、御坂山地から派生する山地と山麓に発達した扇状地崖錐部、河川の氾濫によって形成された沖積平野で構成され、標高差が大きく、変化に富んだ地形となっています。河川流域は、笛吹川、富士川水系に属しており、主要な河川としては、芦川をはじめ、新川、印川、山田川、葛籠沢川等が挙げられます。

笛吹川に接する北部の丘陵・平坦部には市街地とまとまった農地が広がり、山間部は主に河川と道路沿いに集落と農地が散在しています。

市川地域の市街地周辺では小さな河川や小水路が縦横に流れ、古くから水とともに生活してきたまちとしての特色をもっています。

③ 自然環境

町の面積の6割強は森林で占められ、山、森、湖や河川の水辺など、豊かな自然環境に恵まれています。また、高台からは、北にハケ岳、西に南アルプスの峰々や甲府盆地が一望でき、優れた眺望に恵まれています。

町の南東にある県立四尾連湖自然公園は、俗化されない天然の山間湖として県内でも有数の景勝地であり、四季折々の雄大な姿を湖水に映し、町民、観光客から親しまれています。また、笛吹川や富士川の水辺、芦川渓谷、湯桶の釜、千波の滝、多くのハイキングコースも自然とのふれあいの場として親しまれています。

その他、山梨県自然環境保全条例に基づく自然記念物に指定される畠熊のミスミソウをはじめとし、四尾連湖のリョウメンヒノキ、芦川渓谷や六郷地域の河川・沢等のホタルなど、豊かな自然は貴重な動植物の生息域ともなっています。

2)歴史的特色

本町の歴史は古く、山梨県の古代文化発祥の地といわれ、近世以降は、富士川舟運、和紙、花火、印章、養蚕などの産業が栄え、地域の中心として発展してきた歴史を持っています。

① まちの成り立ち

■古代

本町の起源は古く、山梨県の古代文化発祥の地といわれており、特に、曾根丘陵付近では縄文・弥生時代の貴重な文化遺産が多数出土しています。

平安時代には荘園が置かれ、甲斐の国から朝廷に紙やその原料となる麻を貢進したと文献に記され、すでに当地を中心に和紙の生産が行われていたことがうかがえます。

■中世

本町は甲斐源氏発祥の地と言い伝えられ、平塙の岡には甲斐源氏旧蹟碑が建てられています。武田信玄の時代には、現在の歌舞伎文化公園の一帯に、信玄の弟にあたる一条信龍の館があったとされており、当所は別名上野城と呼ばれています。

また、市川和紙と呼ばれる紙すきの技術に優れ、信玄時代の烽火（のろし）が花火産業の始まりになったと伝承されています。

■近世

江戸時代には富士川舟運が運行され、黒沢には河岸がおかれ、物流の要衝として活況をみせたほか、岩間陣屋や市川陣屋が置かれるなど、河内、巨摩・八代郡を支配する行政の中心地でもありました。

市川和紙は江戸幕府の御用紙となり、諸役御免の特権を認められていたといわれています。また、岩間堰の開削や岩間足袋の起業もこの時代に行われています。

■近代・現代

明治初期には甲府の水晶加工技術業の発展に伴い、水晶印から始まった印章彫刻技術は町の基幹産業に発展しました。また、桑の最良品種である一瀬桑が発見され、全国の養蚕業発展に奨励品種として貢献しました。

② 市川三郷町の沿革

明治以降合併が進み、昭和の大合併により旧三珠町、旧市川大門町、旧六郷町が誕生し、2005（平成17）年10月1日、3町の合併により市川三郷町が誕生しました。



・甲斐源氏旧跡



・日本一の巨大はんこ

3) 人口の動向

本町の人口・世帯数は減少を続け、核家族化の進行と同時に単独世帯が増加傾向にあります。地域別では、六郷地域の減少が大きく、人口の地域的な偏在も進行しています。

また、人口の3人に一人が高齢者で、年少人口も大幅に減少し、早いピッチで少子高齢化が進んでいます。

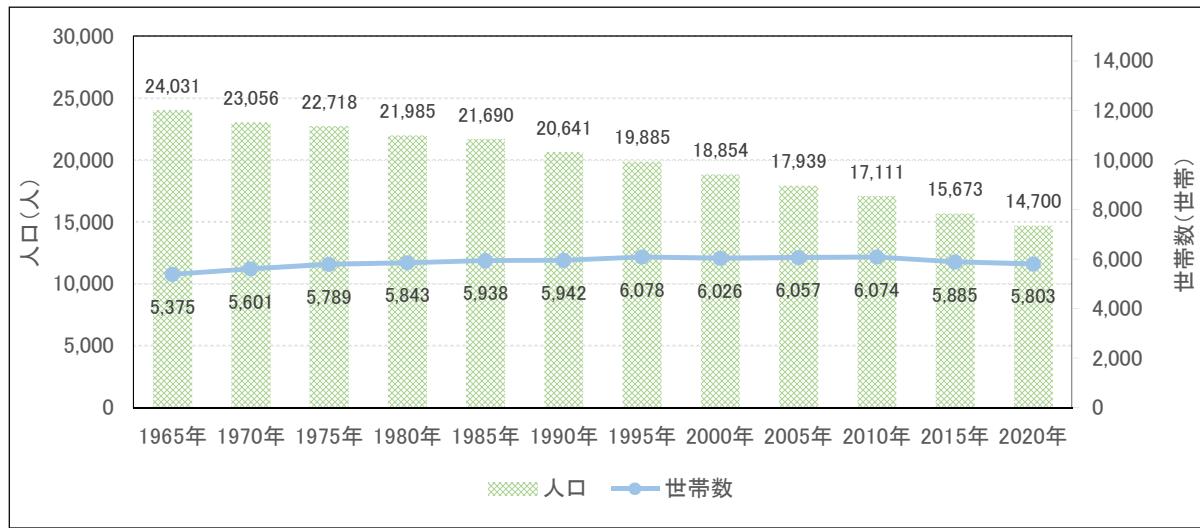
本町の人口流出先は、通勤・通学ともに甲府市との結びつきが強くなっています。

① 人口・世帯数

本町の人口は、2020（令和2）年時点で14,700人と2010（平成22）年と比較し14.1%の減少となっています。また、世帯数も減少に転じ、2020（令和2）年現在5,803世帯で、1世帯当たり人口は2.53人となっています。この背景には、核家族化の進行と同時に、独居高齢者を含む「単身世帯」の増加や「夫婦のみ世帯」の増加がうかがえます。

また、地域別（旧町単位）では、六郷地域の人口減少が大きく、人口の地域的な偏在も進行しています。

■ 人口・世帯数の推移



(資料:国勢調査)

■ 地域別人口の推移 (1965(昭和40)年の人口を100とした場合の各年の人口比率)

地 域	1965 年	1970 年	1975 年	1980 年	1985 年	1990 年	1995 年	2000 年	2005 年	2010 年	2015 年	2020 年
市川三郷町	100	96	95	91	90	86	83	78	75	71	68	61
三珠地域	100	95	92	93	96	93	91	87	88	87	80	79
市川地域	100	97	96	91	89	84	81	76	72	69	69	60
六郷地域	100	95	92	91	89	84	81	77	71	64	64	49

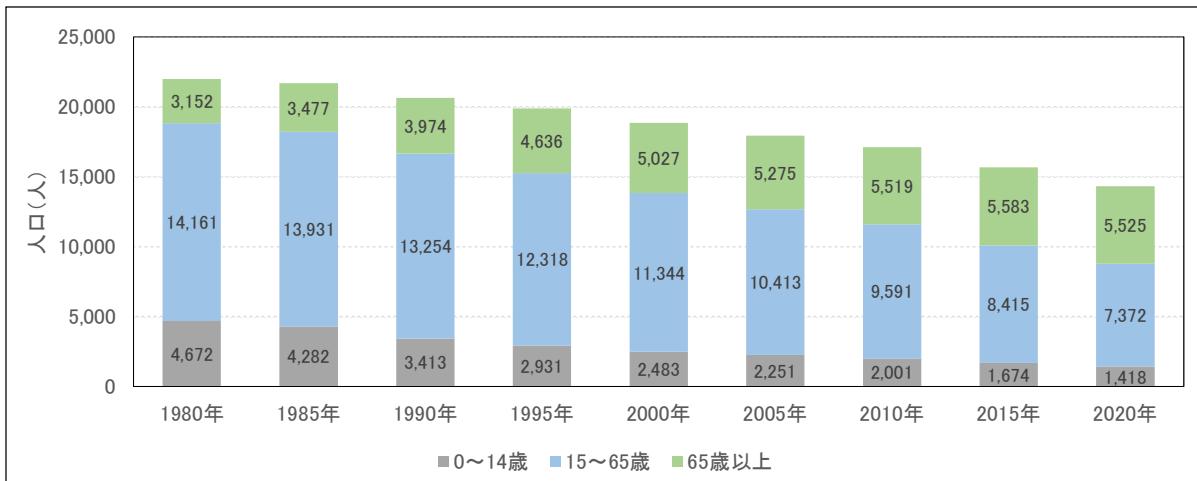
(資料:国勢調査)

② 少子・高齢化の状況

本町の65歳以上の高齢者は、2015（令和2）年時点で5,525人、総人口の37.6%、年少人口の約3.9倍となっており、1980（昭和55）年の14.3%と比較して約2.6倍と早いピッチで高齢化が進んでいます。

一方、本町の出生数は減少し続けており、0～14歳の「年少人口」は2015（令和2）年時点で1,418人、全人口の9.6%で、1980（昭和55）年の21.3%と比較して大幅に減少しています。

■年齢3区分別人口の推移



（資料：国勢調査）

③ 都市計画区域及び用途地域の人口

都市計画区域内の人口は、2020（令和2）年時点で、本町の人口の約78%を占めています。

■都市計画区域及び用途地域の人口

区分	面積(ha)	人口	
		人口(人)	比率(%)
町内全域	7,518	14,700	100.0
都市計画区域	2,189	11,520	78.4
用途地域	225	6,829	46.5

（資料：市川三郷町都市計画基礎調査(2024(令和6)年1月)

④ 流出・流入状況

通勤・通学の流出先では、通勤は甲府市、南アルプス市、中央市が多く、通学は甲府市、身延町、富士川町の順に多くなっています。通勤・通学ともに本町の流出は、甲府市との結びつきが強くなっています。

流入先をみると、通勤は南アルプス市、甲府市、富士川町が多く、通学は中央市、身延町、富士川町の順に多くなっています。

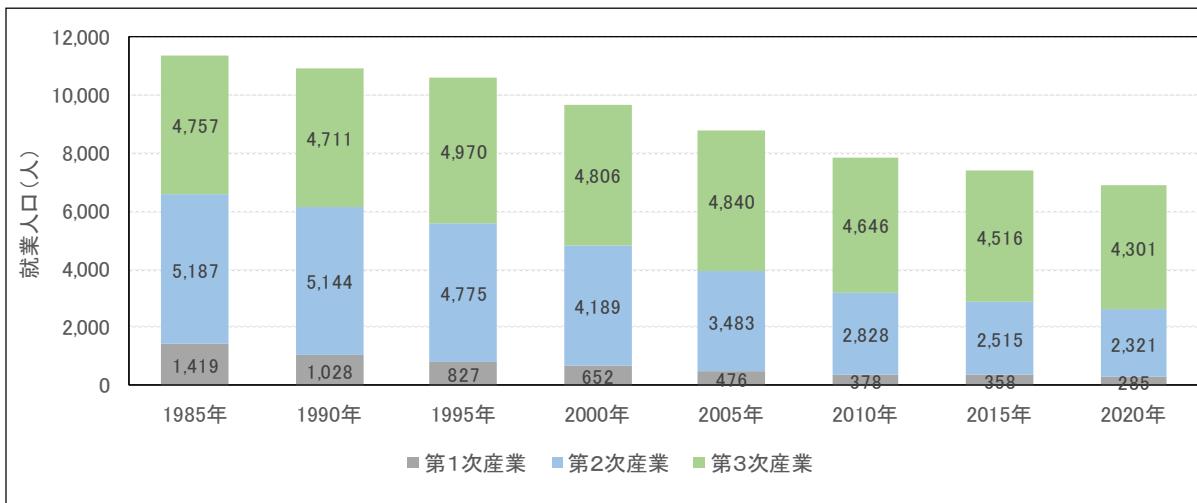
4)産業

本町の産業は全体に伸び悩みの傾向にあります。基幹産業である農業は、「のっぷいブランド」を誇る農産物があるものの、農業人口は大きく減少、耕作放棄地は増加し、農業をめぐる現状は厳しい状況となっています。和紙・花火・印章など全国に誇れる伝統産業の付加価値は高いものの、地場産業の振興が課題となっています。

① 就業構造

本町の就業人口は、総人口の減少と同じく減少傾向にあります。特に第1次産業の就業人口は大幅に減少し、2020（令和2）年には285人と1985（昭和60）年の約2割となっています。同様に第2次産業の就業人口も減少を続けています。1995（平成7）年には第3次産業の就業者数が第2次産業の就業者数を上回り、年々その差は開いています。

■産業別就業人口の推移



(資料:国勢調査)

② 産業の概況

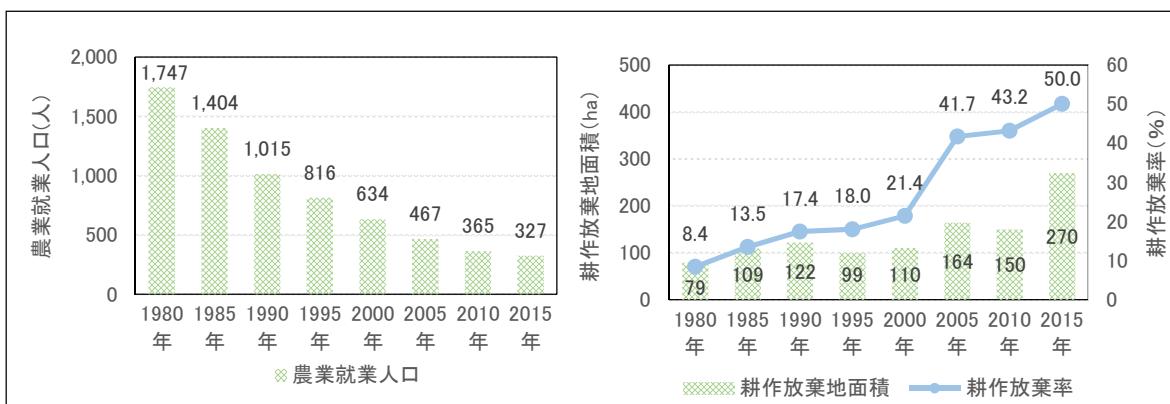
■農業

農業就業者の高齢化と後継者不足等により農業就業人口は大きく減少し、2015（平成27）年時点では1980（昭和55）年の約19%となっています。また、農業経営者の年齢構成は、2010（平成22）年時点で、65歳以上が全体の約7割を占め高齢化が顕著となっています。

耕作放棄面積は増加傾向にあり、耕作放棄率は2015（平成27）年には50.0%に達し、耕作地の半分近くが耕作放棄地と、農業をめぐる現状は厳しい状況となっています。

また、農産物販売金額も大きく減少しており、経営環境についても厳しいものとなっています。

■農業就業人口と耕作放棄地面積の推移



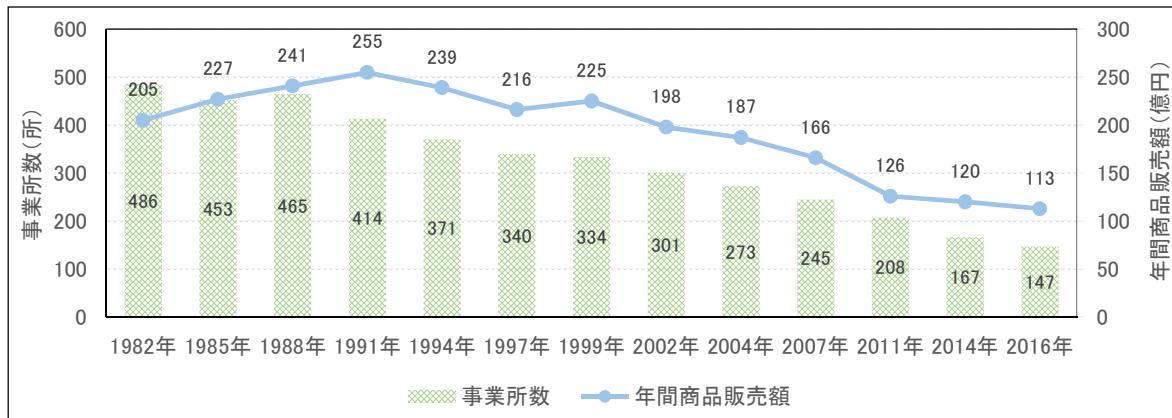
(資料:「第2次総合計画」(2017(平成29)年3月)

■商業

商業は、2016（平成28）年の山梨県商業統計調査結果によると、事業所数147、年間商品販売額113億円で、事業所数、年間商品販売額ともに減少傾向にあります。

市川地区中央部に中心商店街が形成されていますが、商店主の高齢化や後継者不足、郊外部への大型店の進出や他都市への購買力の流出等により、中心商店街の停滞、空洞化が進んでいます。

■年間商品販売額の推移



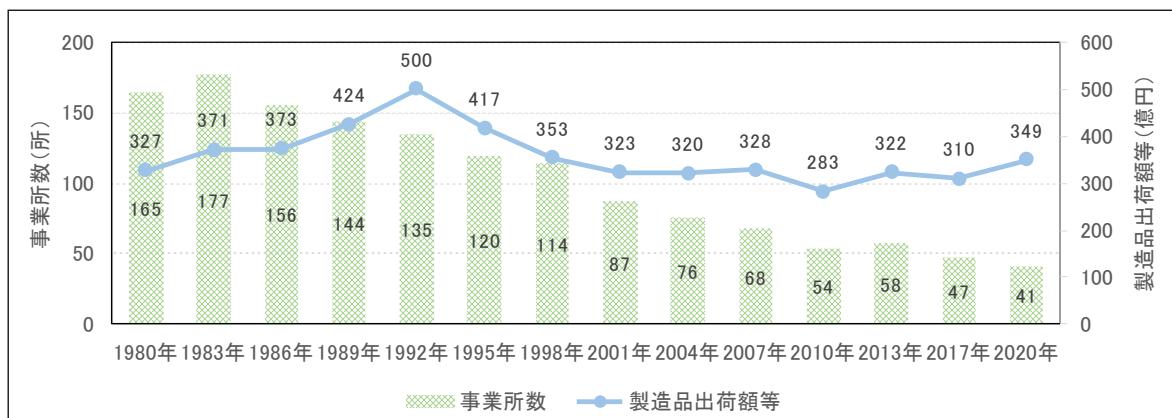
（資料：山梨県商業統計調査）

■製造業

製造業は、事業所数は減少傾向にあり、製造品出荷額等は2010（平成22）年に増加に転じていますが、これまでの推移をみると全体的に減少傾向にあります。

本町には、和紙・花火・印章など全国に誇る伝統産業があり、社会情勢や生活様式の変化などにより市場全体が伸び悩むなど課題はあるものの、これらの付加価値は高く、地場産業は現在でも市川三郷町の基盤となっています。

■製造品出荷額等の推移



（資料：山梨県工業統計調査）

■観光

「山梨県観光入込客統計調査報告書」（2021（令和3）年）をみると、本町の2021（令和3）年の観光入込客数（実人数）は162,912人、前年度比は136.2%と増加しています。また、観光入込客（延べ人数）でみると、2021（令和3）年は212,542人となっています。一方、2019（令和元）年は観光入込客数（実人数）375,469人が訪れていましたが、2020（令和2）年以降は大幅に減少し、全国的な新型コロナウイルスの感染状況に大きな影響を受けたものと考えられます。

また、みたまの湯やつむぎの湯、大門碑林公園、歌舞伎文化公園の入込客数は、2014（平成26）年から毎年減少し、特に、温泉施設の減少が大きくなっています。

5) 土地利用

本町の土地利用は、約7割が森林や農地等の自然的な土地利用で占められており、中心市街地は市川地域のJR身延線駅周辺、また、三珠地域や六郷地域の低地部に小規模な市街地が形成され、集落は中山間地域に点在しています。

① 土地利用の現況

本町の土地利用は、総面積 7,518ha のうち、宅地 401ha (5.3%)、農地 484ha (6.4%)、森林 4,795ha (63.8%) となっており、約7割が自然的な土地利用となっています。

中心市街地は、市川地域の JR 身延線駅周辺に形成されており、その他、三珠地域の大塚・上野地区、六郷地域の岩間地区などの各庁舎周辺や幹線道路沿いなどに小規模な市街地が形成されています。また、市川地域の高田地区周辺では宅地化が進行しています。

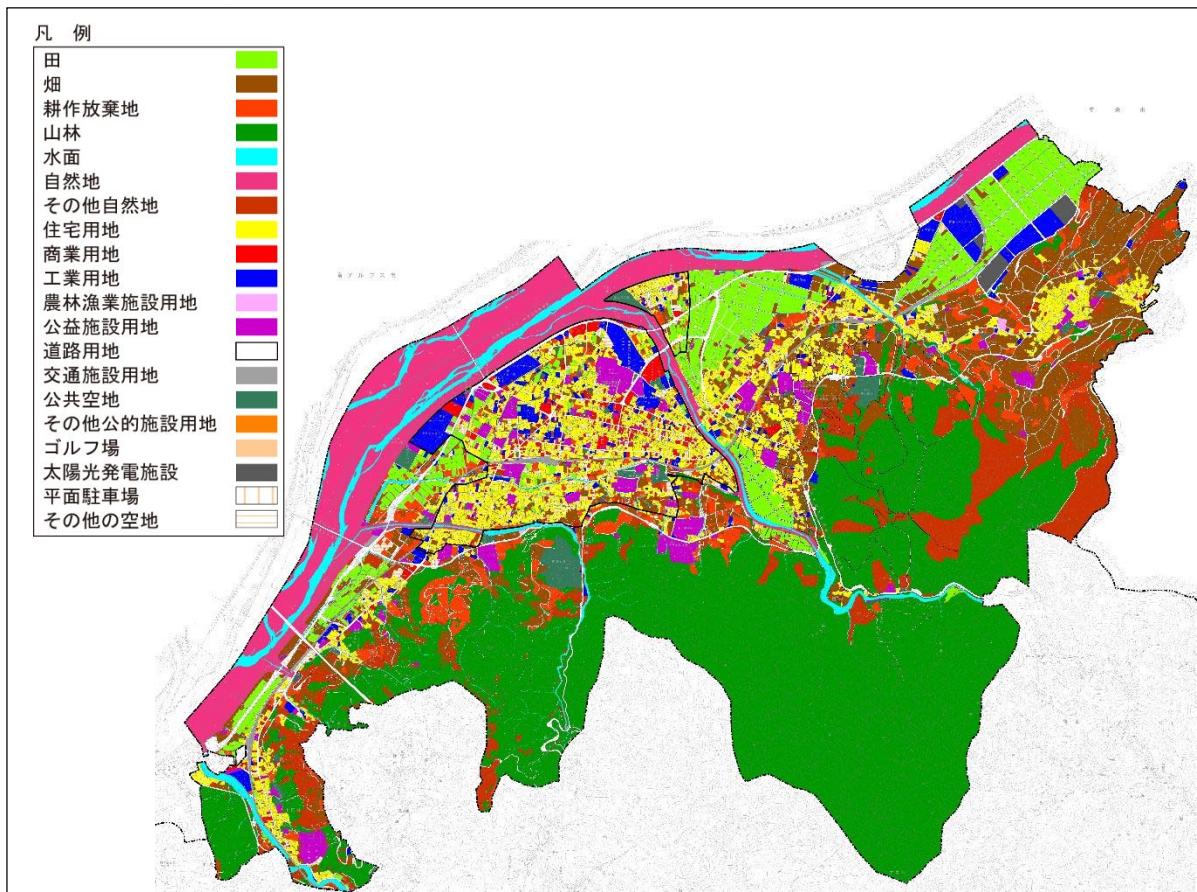
中山間地域の集落地は、幹線道路や河川沿いに点在し、農地は、低地部が水田を中心に、中山間地域は果樹や畠地が分布していますが、農地の宅地化が進行し耕作放棄地も増加しています。

■利用区分別の土地利用面積

種 別	面 積(2015(平成 27)年現在)	
	面積(ha)	割合(%)
宅 地	401	5.3
農 地	484	6.4
森 林	4,795	63.8
その他の	1,838	24.5
計	7,518	100.0

(出典:「第2次国土利用計画」(2018(平成 30)年3月)

■土地利用現況図(都市計画区域)



(出典:都市計画基礎調査(2024(令和6)年1月)

6)道路・交通体系

中部横断自動車道山梨～静岡間の全線開通及び六郷ICの設置により、広域的な幹線道路網の充実が図られています。鉄道は町内に7つの駅があり、鉄道の利便性は比較的高いが、一方でバス利用者は減少傾向にあります。

① 幹線道路網

■高規格道路

高規格道路は、中央自動車道甲府南IC及び新山梨環状道路の南部区間に近接し、町内に中部横断自動車道六郷ICが設置されています。2021（令和3）年8月には山梨～静岡間が全線開通し、地域振興への貢献が期待されています。

■主な幹線道路

本町の骨格を形成する幹線道路は、笛吹川沿いに町を縦断して国道140号が走り、JR身延線に並行して主要地方道甲府市川三郷線、市川三郷富士川線、市川三郷身延線の4路線が走っています。そのほか、中山間地域を連絡する主要地方道笛吹市川三郷線、六郷インター線、県道四尾連湖公園線、山保久那土線、金川曾根広域農道、岩間地区と国道52号を結ぶ県道甲斐岩間（停）西島線の6路線が走り、地域間を連絡しています。

② 鉄道・バス

■鉄道

甲府駅と静岡県富士駅を結ぶJR身延線が町を縦断し、町内には甲斐上野駅、芦川駅、市川本町駅、市川大門駅、鰍沢口駅、落居駅、甲斐岩間駅の7駅があり、町民の重要な移動手段となっています。乗降客数は市川大門駅が最も多く、本町の中心的な駅となっています。

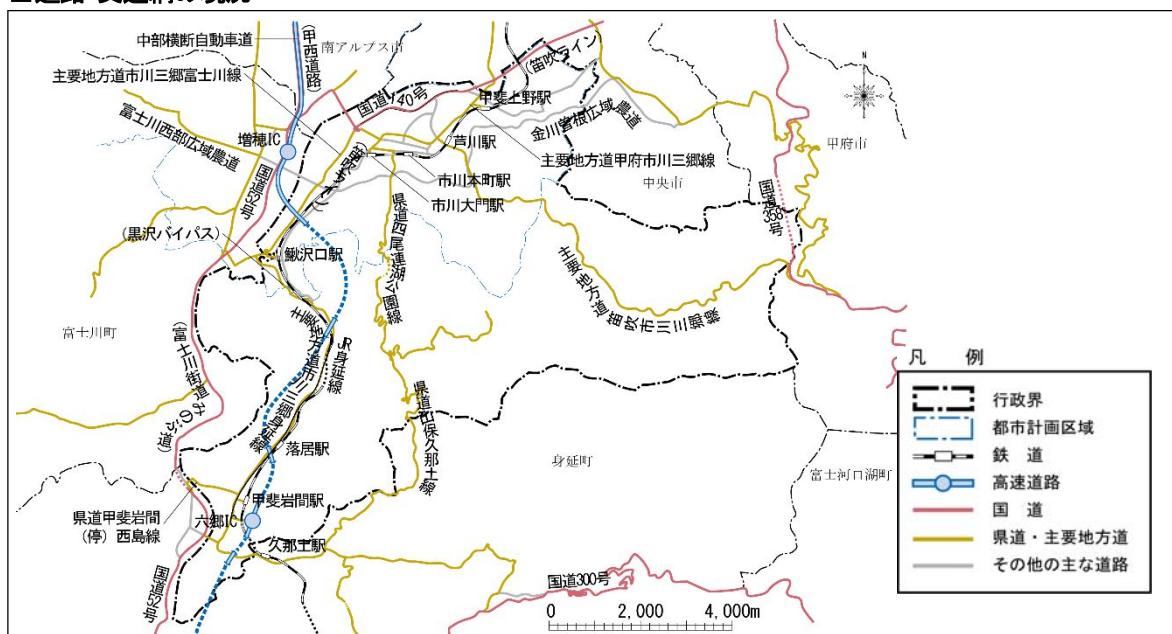
2027（令和9）年以降に、甲府一品川間を約25分で、甲府一名古屋間を約45分で運行するリニア中央新幹線の開業と甲府市大津町付近にリニア山梨県駅の設置が予定されています。

■バス

本町は、コミュニティバス等が5路線運行しており地域の重要な移動手段となっていますが、利用者は減少傾向にあります。

持続可能で利便性の高い地域公共交通の実現に向け、2022（令和4）年にコミュニティバス六郷循環線のオンデマンド交通への転換に向けた実証実験を行いました。

■道路・交通網の現況



7)基盤施設の整備状況

道路、公園、上下水道、ごみ処理施設などの都市基盤施設については、着々と整備が進められていますが、今後は計画的な維持管理が必要となっています。

① 道 路

町道は、2023（令和5）年4月時点で、実延長が268,547.67m、面積が1,139,771.4 m²、そのうち歩道の実延長が14,983mとなっています。

② 公園・緑地

都市計画公園は、2022（令和4）年3月時点で、街区公園2か所、地区公園1か所が計画決定され全て整備済みとなっていますが、全体的に身近な公園が不足している状況です。

一方、本町は都市公園以外にも歌舞伎文化公園、大門碑林公園、富士見ふれあいの森公園など、それぞれ特徴ある公園も整備されており、観光客も含め学びの場や憩いの場として活用されています。

③ 下水道

公共下水道は、流域関連公共下水道事業及び特定環境公共下水道事業により整備を進め、2023（令和5）年4月時点で、下水道普及率は87.33%となっています。

公共下水道以外の地域については、農業集落排水事業、合併処理浄化槽の普及促進により整備を進めています。

④ 上水道

本町の生活用水は、市川地域が町の上水道事業及び簡易水道により、三珠地域、六郷地域については、簡易水道により供給されています。

上水道及び簡易水道を合わせた給水面積は本町の総面積の29.1%となっており、給水区域以外の土地の多くは山地となっています。

⑤ 公営住宅、その他公共公益施設

本町の町営住宅（町有住宅を含む）は、2023（令和5）年現在8団地（一部廃止・廃止予定）となっています。

公共公益施設は、市川三郷町本庁舎、三珠庁舎、六郷庁舎、各地区の公民館、学校教育施設は小学校6校、中学校4校、青洲高校、生涯学習センターやふれあいプラザ、コミュニティセンター、文化と武道の館等の文化施設、ニードスポーツセンター等の各種スポーツ・レクリエーション施設、町営国保診療所、峠南医療センター市川三郷病院等が立地しています。

⑥ 処理施設

本町の可燃ごみ、不燃ごみ等の処理は、市川地域と三珠地域が「中巨摩地区広域事務組合清掃センター」で処理され、六郷地域については、峠南衛生組合により処理されています。

現在、2031（令和13）年4月の稼働に向け、山梨県西部の11市町により山梨西部広域環境組合が設立され、新たな処理施設の整備検討が進められています。

■主な基盤施設の現状

主な施設別		施設延長(m)	施設面積(m ²)
道 路	町 道	268,547.67	1,139,771.4
	農 道	84,923.0	329,463.0
	林 道	8,902.0	57,863.0
橋 梁		1,837.9	8,415.08
上水道(管渠)		93,420.6	—
簡易水道(管渠)		192,826.8	—
下水道(管渠)		118,496.0	—

8)都市計画の指定状況

本町は、市川三郷都市計画区域に属しており、市川地域に用途地域が指定されています。
このほか、都市施設としては、都市計画道路 11 路線、都市計画公園 3 か所が計画決定されています。

① 都市計画区域

都市計画法に基づく都市計画区域（市川三郷都市計画区域）は、市川地域、三珠地域の市街地周辺及び富士川町の一部を含む面積 2,234ha（本町分 2,189ha）の区域が指定されています。

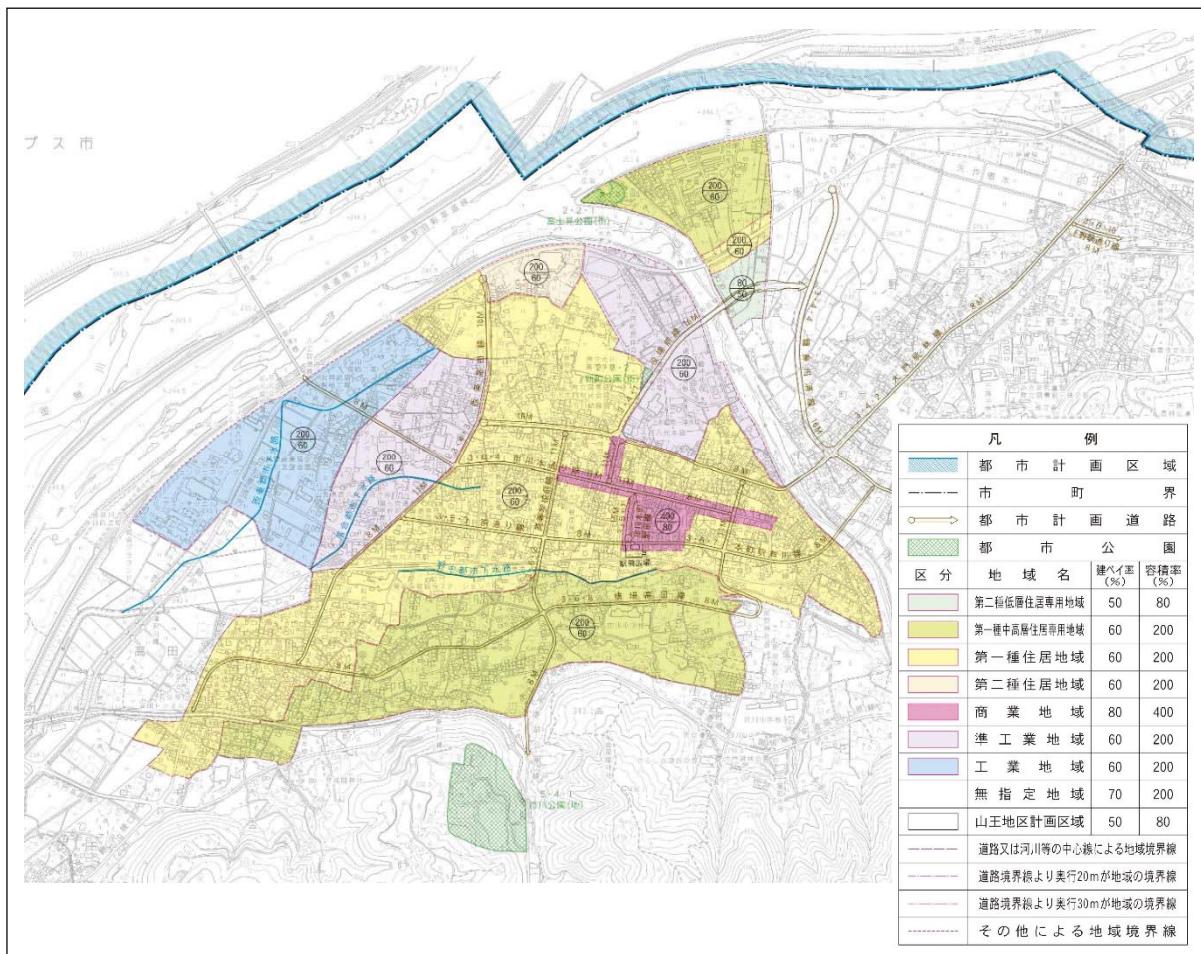
② 用途地域

用途地域は、市川地域に都市計画区域の約 10%にあたる面積約 224.8ha が指定されています。

■用途地域の指定状況

区分	面積(ha)	比率(%)	(容積率／建ぺい率)
第二種低層住居専用地域	3.2	1.4	(80／50)
第一種中高層住居専用地域	59	26.2	(200／60)
第一種住居地域	88	39.1	(200／60)
第二種住居地域	4.8	2.1	(200／60)
商業地域	6.8	3.0	(400／80)
準工業地域	37	16.4	(200／60)
工業地域	26	11.5	(200／60)
合 計	224.8	100.0	

(資料:「山梨県の都市計画(資料編)」(2022(令和4)年3月)



③ 都市計画施設

都市計画道路は、市川地域及び三珠地域の市街地を中心に計11路線が指定され、2022（令和4）年3月時点で、63.93%の整備率（改良済・概成済）となっています。また、都市計画公園は3か所（約7.2ha）が計画決定され、全て整備済みとなっています。

■都市計画道路の整備状況

路線数	計画延長(m)	整備状況			整備率(%)
		改良済(m)	概成済(m)	計(m)	
11	13,780	4,200	4,610	4,970	63.93

（資料：「山梨県の都市計画（資料編）」（2022（令和4）年3月、一部修正）

■都市公園等の整備状況

種別	名称	区分	計画決定(ha)	開設(ha)
都市計画公園	富士見公園	街区公園	0.59	0.59
	新町公園（神明公園）	街区公園	0.12	0.12
	市川公園	地区公園	6.50	6.50
その他都市公園	なし	—	0.00	0.00
合 計			7.21	7.21

（資料：「山梨県の都市計画（資料編）」（2022（令和4）年3月）

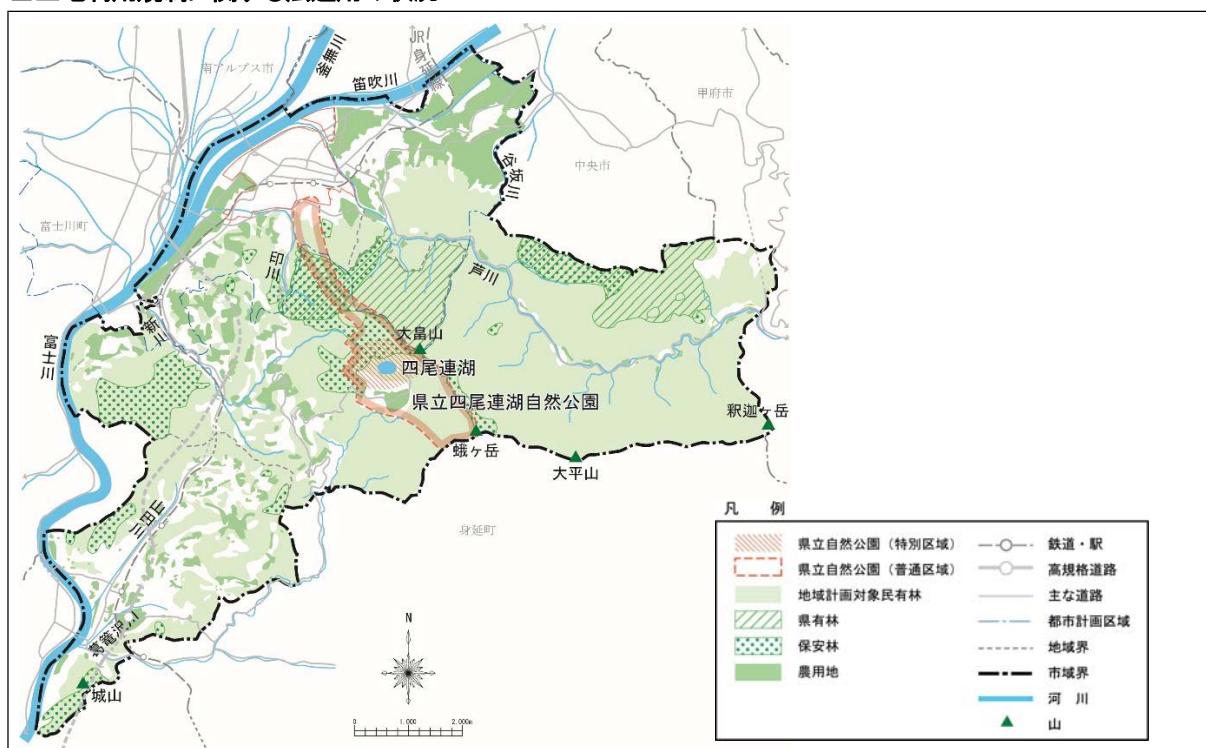
④ 市街地整備

市街地整備は、山王土地区画整理事業（1.9ha）が2013（平成25）年5月に都市計画決定され、2019（平成31）年3月に整備が完了しています。

⑤ その他の法適用の状況

本町に関わる土地利用規制としては、県立自然公園区域（県立四尾連湖自然公園：362.0ha）、保安林（716ha）、地域計画対象民有林（4,114ha）、農業振興地域（7,282ha）、農用地域（966.9ha）、急傾斜地崩壊危険区域、砂防指定地、地すべり防止区域などが指定されています。

■土地利用規制に関する法適用の状況



9)防災の状況

本町は、「市川三郷町国土強靭化地域計画」を策定し、平時から大規模自然災害等に備えています。また、指定避難所・指定緊急避難場所は、「地域防災計画」に基づき、ともに82か所が指定されています。

本町は、1923（大正12）年の関東大地震を除くと、地震による大きな被害は記録されていませんが、山梨県の多くの地域とともに、近い将来、発生が懸念されている南海トラフ地震や活断層地震等の大規模地震をはじめ、富士山の噴火、豪雨、豪雪など大規模自然災害への対応が求められています。

このため、本町では、大規模自然災害等に平時から備えるため「市川三郷町国土強靭化地域計画」（2020（令和2）年12月）を策定するとともに、災害対策の充実・強化を図るため「市川三郷町地域防災計画」の全面的な改訂や「市川三郷町洪水ハザードマップ」の作成を行い、総合的な防災対策を推進しています。

① 市川三郷町洪水ハザードマップ

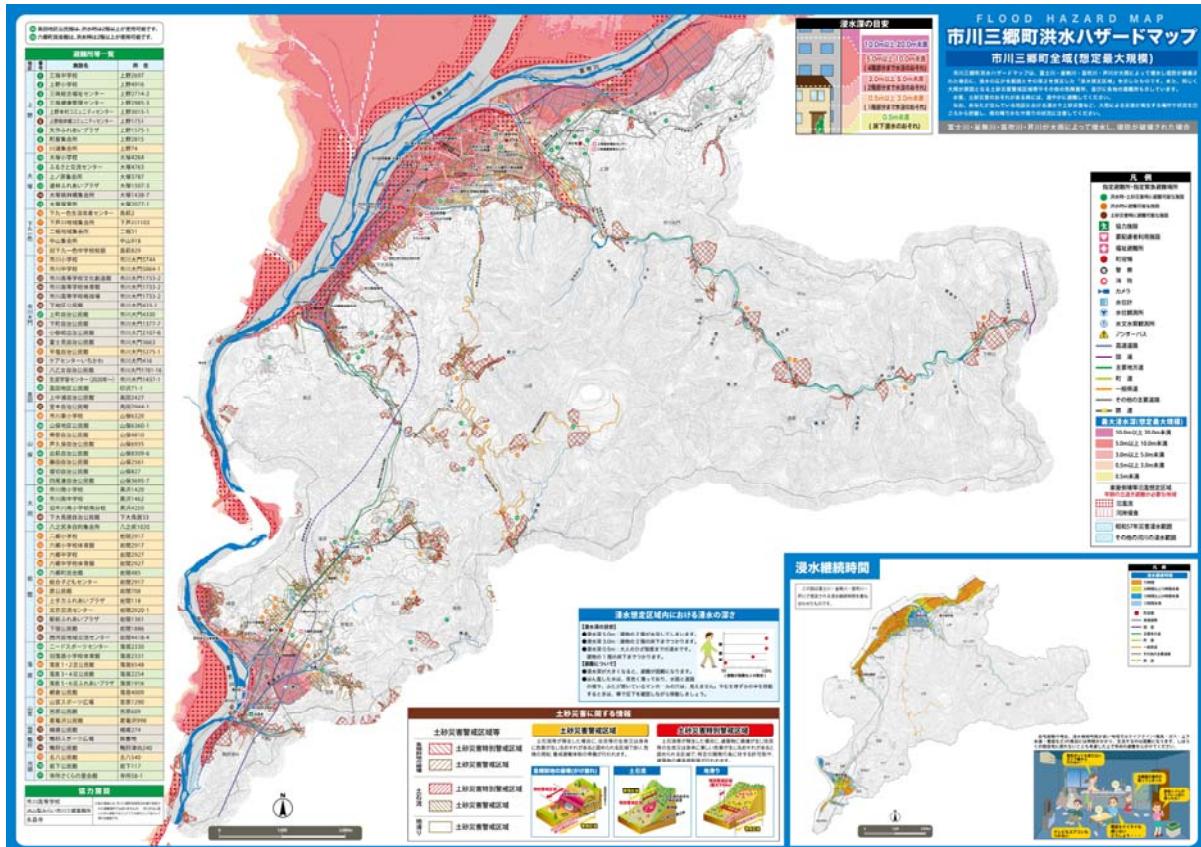
本町では、風水害による浸水などが度々発生しています。そのため、台風や集中豪雨などによる土石流やかけ崩れなどが発生した場合に被害の及ぶおそれがある「土砂災害警戒区域」、河川の氾濫による「浸水想定区域」並びに「指定避難所」等を示したハザードマップ（2019（平成31）年3月）を作成し、全戸配布により防災意識の啓発に努めています。

② 指定避難所等

本町では、地域防災計画に基づき、指定避難所82か所、指定緊急避難場所82か所、福祉避難所6か所が指定されています。

また、第一次緊急輸送道路としては、中部横断自動車道及び国道140号が指定されており、県道及び町道の一部は第二次緊急輸送道路に指定されています。

■市川三郷町洪水ハザードマップ



2 市川三郷町をとりまく環境の変化と住民意向

(1) 市川三郷町をとりまく社会・経済的動向

市川三郷町をとりまく社会・経済状況は大きく変化しつつあります。時代の変化に柔軟に対応したまちづくりを進めるために、次のような社会・経済的動向に留意していくことが必要です。

① 本格的な人口減少、超少子高齢社会の進行

我が国全体の人口減少・少子高齢化が進むなか、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、本町においても現状のままで人口減少が推移した場合、2045（令和27）年の総人口は2020（令和2）年と比較して5割近くにまで減少すると予測されており、加速度的に人口減少と少子高齢化が進むことが予想されています。

これに伴い、労働力の減少、年金、医療、介護等の社会保障制度の基盤が脆弱化し、地域活力の低下、日常生活の維持すら困難になる状況が懸念され、これらに対応するまちづくりが必要となります。

② 住民の価値観やライフスタイルの多様化、アフターコロナの新たなまちづくりへの対応

社会や経済の成熟化、国際化や情報化が進む中で、人々の意識は、これまでの経済的、物質的な豊かさを基調とする考え方から、趣味や嗜好を重視するライフスタイル、生活や行動を共有し体感する価値観などへと、更に多様化してきました。

また、2020（令和2）年から全世界で猛威を振るう新型コロナウイルス感染症の拡大により、暮らし方や医療、福祉、教育、産業、経済などさまざまな分野において深刻な問題や課題が顕在化し、まちづくりの分野においても、コロナ禍がもたらす新たな社会情勢の変化を見すえた計画策定や「新しい生活様式」への取り組みが必要となっています。

今後、このような傾向はますます進むと考えられ、「住んで良かった」、「住み続けて良かった」と思える町となるよう、住民等とともに創意工夫やノウハウを出し合い、活かすまちづくりが必要です。

③ 中部横断自動車道山梨～静岡間の全線開通、リニア開業など、新たな広域交通基盤整備の進展

中部横断自動車道山梨～静岡間の全線開通、六郷ICの整備、今後の中部横断自動車道山梨～長野間の整備やリニア中央新幹線の開業により東京圏や中京圏、さらには北陸地方との結びつきが一層強まることが予想されています。特に中部横断自動車道の開通によっては、利便性や防災性の向上、交流の活性化、地域への新たな企業立地や「市川三郷ブランド」產品等の販路拡大、広域的な観光ルートの創出など、本町を含めた沿線地域への波及効果が期待されています。これは、本町の長い歴史のなかでも変化を伴う歴史的転換点であり、新たなインフラ整備を見据え、中長期的な視点によるまちづくりが求められています。

こうした動向を見据え、物流等の産業、観光、移住・定住など、新たな発想に基づいた機能導入への対応が必要となっています。

④ 安全・安心に対する意識の高まり

近年、甚大な被害をもたらした東日本大震災や熊本地震をはじめ、集中豪雨による大規模な水害や土砂災害などの大規模自然災害が日本各地で発生しています。今後も災害の激甚化と頻発化が危惧される中、防災に対する国民の意識が高まりを見せています。

また、身近な地域社会における交通事故や事件、犯罪も含めて、安全・安心に対する意識が強まっています。

⑤ 高度情報化社会への対応

我が国では、情報化の進展に伴い、インターネットを介してコミュニケーションを図る環境が急激に進んでいます。一方、国では、国内外の新たな市場を開拓するとともに潜在的な需要を獲得するため、健康産業、観光、農林水産業、エネルギー等の成長産業化、ロボットや人工知能（AI）の活用等に積極的に取り組むこととしており、本格的な高度情報化時代の到来、産業構造、社会システムそのものが大きく変容しつつあります。

今後、AI や5G（第5世代移動通信システム）、DX、テレワークなどに象徴されるように、働き方（ワークスタイル）や産業構造そのものの変化が予想されます。

⑥ 地方創生、SDGsや環境等への意識の高まり

地球温暖化をはじめ地球規模で環境問題が深刻化する中、我が国では、森林や水資源の保全、低炭素社会・循環型社会の構築、太陽光、バイオマス等の環境負荷の少ないエネルギー供給システムの構築など、エネルギー施策の方向転換と環境への意識が高まっています。

また、先進国・途上国すべての国を対象に、経済・社会・環境の3つの側面のバランスが取れた社会を目指す世界共通の目標として、2015（平成27）年9月に国連サミットにおいて「持続可能な開発目標（SDGs）」が採択されました。我が国でも SDGs 推進のための中長期戦略である「SDGs 実施指針」を策定し、SDGs を原動力として、少子高齢化に歯止めをかけ、地域の人口減少と地域経済の縮小を克服し、将来にわたる成長力の確保を目指す地方創生の推進に積極的に取り組んでいます。

このような取り組みは、まちづくりにおいても優先課題の1つである「持続可能で強靭な国土と質の高いインフラの整備」として「コンパクト・プラス・ネットワーク」の推進が掲げられ、この理念に基づいた持続可能なまちづくりの実践が求められています。

⑦ 歳入の減少と厳しい自治体経営への対応

少子高齢化や人口減少に伴う歳入の減少及び社会保障費など避けられない歳出の増加により、全国的に自治体経営は厳しさを増しています。本町においては、合併による地方交付税の段階的縮減による自主財源の減少もあり、決算における実質的な収支は平成29年度から令和3年度は5年連続赤字を計上しています。

このような状況下で令和5年9月に「財政非常事態宣言」を発出し、財政健全化に向けた取り組みを進めていますが、都市のコンパクト化による公的サービスの効率化や公共施設の再配置・集約化等により、財政支出の抑制を図ることが必要となっています。

■持続可能な開発目標（SDGs）

	目標1【貧困】 あらゆる場所あらゆる形態の貧困を終わらせる		目標2【飢餓】 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養の改善を実現し、持続可能な農業を促進する		目標3【保健】 あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
	目標4【教育】 すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する		目標5【ジェンダー】 ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワーメントを行う		目標6【水・衛生】 すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
	目標7【エネルギー】 すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的なエネルギーへのアクセスを確保する		目標8【経済成長と雇用】 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きかたのある人間らしい雇用（デイセント・ワーク）を促進する		目標9【インフラ、産業化、イノベーション】 強靭（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る
	目標10【不平等】 国内及び各国家間の不平等を是正する		目標11【持続可能な都市】 包摂的で安全かつ強靭（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する		目標12【持続可能な消費と生産】 持続可能な消費生産形態を確保する
	目標13【気候変動】 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる		目標14【海洋資源】 持続可能な開発のために、海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する		目標15【陸上資源】 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処ならびに土地の劣化の阻止、回復及び生物多様性の損失を阻止する
	目標16【平和】 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する		目標17【実施手段】 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する		

(資料:外務省パンフレット)

(2)都市計画区域マスタープランにおける位置づけ

山梨県では、社会経済情勢の変化やリニア中央新幹線の開業など、今後の都市づくりに大きな変化が生じることから、2020（令和2）年10月に「山梨県都市計画マスタープラン」を改定し、2021（令和3）年7月に「都市計画区域マスタープラン」（甲府盆地7都市計画区域の整備、開発及び保全の方針）を改定しました。

市川三郷都市計画区域について、計画に示されている広域圏域の都市づくりの基本理念や方向性、主要な都市拠点の配置等の概要は次のとおりです。

《基本理念》

**市街地を美しい樹園地や豊かな自然が取り囲む
甲府盆地の景観と調和した風格と賑わい・交流のある一体都市群**

《将来都市構造、主要な都市機能（拠点）の配置》

○既存都市機能立地地区

本県の発展に寄与してきた市街地で一定の交通アクセスを有し、地区内に複数の都市機能が集約されており、今後も都市機能の維持更新を図る。

地区拠点（候補地）：上野地区、岩間地区（日常サービスを提供する都市機能の誘導）

産業拠点（候補地）：大塚工業団地、六郷IC周辺（中央自動車道や中部横断自動車道等、高速交通体系の充実を活かし、物資の流動の円滑・効率化を図る物流施設について「やまなし未来物流等推進計画」に基づき誘致を進めていく）

《区域区分の方針》

甲府都市計画区域に隣接する一部については、開発圧力の高い地域もみられるが、人口減少の進行が予測され、急激かつ無秩序な市街化は進まないと予測される。

区域区分以外の都市計画制度の適用及び農業振興地域の整備に関する法律、森林法等に基づく各種制度との連携により、所期の目的は達成できるものと判断されることから、区域区分を定めない。

《主要な都市計画の決定の方針》

○土地利用の方針

〈拠点一既存都市機能立地地区〉

- ・都市機能の集約促進～人口減少、超高齢社会にあることを十分考慮し、持続可能な都市づくりを目指し、拠点エリア内での都市機能の維持更新が可能な土地利用を図る。
- ・地域の独自性を活かした良質な都市空間の形成・維持～当該地域の歴史・文化などに配慮し、地域の独自性を活かした良質な都市空間の形成・維持を図るために、必要に応じて地区計画制度の活用などにより、目指すべき市街地像をもって土地利用を図る。

〈甲府都市計画区域に隣接・近接する非線引き都市計画区域の白地地域の土地利用の方針〉

- ・甲府都市計画区域に隣接する非線引き都市計画区域の白地地域は、隣接する市街化調整区域との規制格差が大きく目指すべき県土構造に与える影響も小さくないため、立地適正化計画を作成し都市機能や居住を既成市街地内に誘導し、郊外の開発を抑制し、適正な土地利用の誘導を図る。さらに、必要に応じて特定用途制限地域や地区計画制度などを活用し、適正な土地利用の規制・誘導を検討する。

○交通施設の方針

- ・下記の路線の整備を推進する。

自動車専用道路：中部横断自動車道～広域的な自動車交通の処理

主要幹線道路：国道140号～地域内の円滑な交通処理

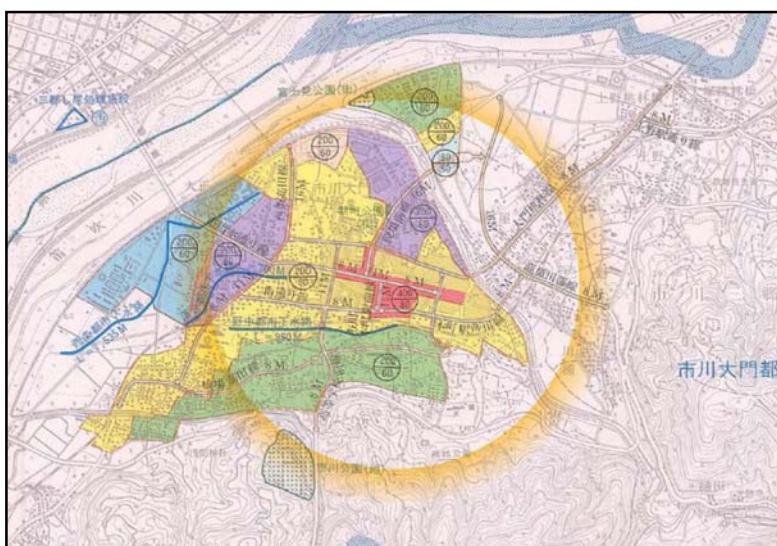
幹線道路：県道市川三郷富士川線（都市計画道路市川本通り線）、都市計画道路籠鼻川浦線

■将来都市構造図



(出典:「都市計画区域マスタープラン」(2021(令和3)年7月)

■拠点方針エリア図(市川地区中央部(既存都市機能立地地区))



(出典:「都市計画区域マスタープラン」(2021(令和3)年7月)

(3)まちづくりに対する住民意向

「市川三郷町第2次総合計画・国土利用計画」の策定にあたり実施した町民アンケート調査において、本町のまちづくりに対して以下のような意向が示されています。

<アンケート調査の概要>

- 調査対象:市川三郷町内に在住する18歳以上の町民、2,610人を無作為抽出(郵送による配付・回収)
- 調査期間:2016(平成28)年2月10日～2月26日
- 有効回収数:1,490票、57.1%

<調査結果の概要>

一本計画に関する項目を抜粋整理—

■暮らしやすさ

- ・「暮らしやすい」と「どちらかといえば暮らしやすい」を合わせた肯定的意見は約7割。2006(平成18)年の調査からこの10年間でほぼ変わらない結果。

■市川三郷町の魅力

- ・魅力は、「山や丘、川など、美しい風景がある」が8割弱と最も多く、次に「伝統芸能や祭りが受け継がれている」、「歴史があり、文化財などが豊富にある」、「生活・住環境が良い」が続く。否定的意見は、「職場が確保されていない」が最も多く、次に「公園などの施設が充実していない」、「医療環境が整っていない」が続く。

■取り組みに対する満足度

- ・「とても満足」、「やや満足」の肯定的意見は、「上・下水道の整備」が7割弱と最も多く、次に「幼児教育・学校教育の充実」、「自然環境・景観の保全」が続く。「とても不満」、「やや不満」の否定的意見は、「商業・工業の振興」が6割弱と最も多く、次に「鉄道やバスなど公共交通機関の充実」、「観光の振興」が続く。
- ・前回調査と比較すると、満足度はすべての項目において上がっているが、「観光の振興」、「鉄道やバスなど公共交通機関の充実」等の項目は10年前より重要度が上昇していることがうかがえる。

■取り組みに対する重要度

- ・重要度は、「保健・医療の充実」が8割強と最も多く、次に「幼児教育・学校教育の充実」、「子育て環境の充実」、「防災・防犯体制の充実」が続く。重要度が低いのは、「国際交流・地域間交流の充実」、「公営住宅の整備」が続く。
- ・重要度は高いものの、満足度が十分でなく、今後のまちづくりを進める上で課題となっているのは、「商業・工業の振興」、「鉄道やバスなど公共交通機関の充実」、「移住・定住化対策等の推進」、「生活道路や公園の整備」、「保健・医療の充実」、「行財政改革の推進」となっている。

■身の回りの問題(現在・将来)

- ・現在の身の回りの問題は「一人暮らし老人の増加」が4割と最も多く、次に「空き家の増加」、「耕作されない農地の増大」が続く。将来の身の回りの問題は「一人暮らし老人の増加」が3割強と最も多く、次に「空き家の増加」、「地域集落の崩壊」が続く。

■地震、水害、山地災害など大規模災害時の備えとして必要なこと

- ・災害時に必要なのは「避難所や避難路の整備」が4割強と最も多く、次に「給水体制の整備、食料品や衣料品など災害対策用品の備蓄」、「危険な地域や建物などの調査、改善」が続く。

■産業振興(農林水産業・商業・工業)において必要な取り組み

- ・産業振興では「花火・和紙・印章など地場産業の振興と後継者支援」が3割強と最も多く、次に「商店街の活性化」、「商店街の空き店舗を活用した新規事業展開への対策」が続く。

■観光産業の活性化を図るために必要な取り組み

- ・観光産業では「魅力ある郷土料理や地域のブランドとなる特産品などの開発」が3割弱と最も多く、次に「公共交通機関の充実(身延線の便数の増加など)」、「自然環境・歴史文化などの地域観光資源の活用」が続く。

■公共的な活動について参加・協力してもよい分野

- ・参加・協力では「住み良いまちづくりに役立つ清掃や美化活動など」が4割強と最も多く、次に「地域で行う運動会や祭りなどの行事」、「災害時などのボランティアとしての救援活動」が続く。

■町中(まちなか=市街地)の土地利用のあり方

- ・市街地の土地利用では「周辺の農地などを転用し、積極的に町中の拡大を図る」が4割強と最も多く、次に「現状のままでよい」、「町中の面積をより小さく、コンパクトな街にする」が続く。

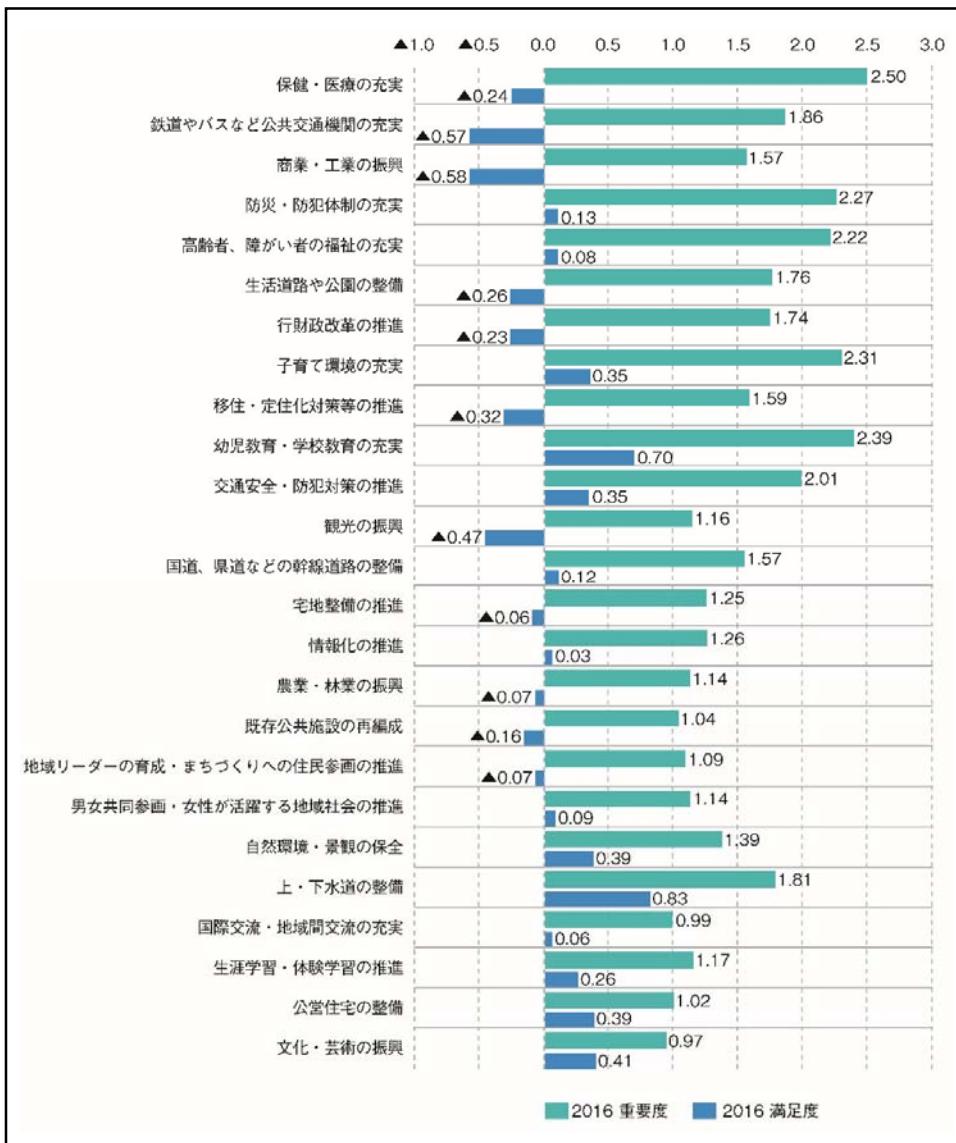
■土地の有効利用に関する考え方

- ・土地の有効利用では「山林や農地などの開発を行う場合には、環境や景観に配慮すべきである」が7割強と最も多く、次に「耕作されていない農地や開発可能性のある農地は、積極的に他の利用方法を検討すべきである」、「治山・治水を目的に、森林の管理などを推進すべきである」が続く。
- ・有効利用すべきと思わないのは、「公共施設はなるべく一ヶ所に集約すべきである」が2割と最も多く、次に「バイパスなどの主要道路の建設を進めるべきである」、「優良農地を保全するため、農地の宅地化はなるべく抑制すべきである」が続く。

■理想と考える10年後の市川三郷町

- ・「福祉が充実して、老若男女すべての町民が安心して暮らせる町」が7割と最も多く、次に「道路や公共交通、公園や下水道が整備され、社会基盤が整い住みよい町」、「豊かな自然や観光資源を背景に、町外から人が集まる町」が続き、この10年間ではほぼ変わらない結果である。

■施策の重要度と満足度



3 まちづくりに向けた主要課題

市川三郷町の現状、上位計画における位置づけ、本町をとりまく社会・経済的動向、まちづくりに対する町民意向等を踏まえ、まちづくりに向けた主要課題を次のとおり整理しました。

① 人口減少、超少子高齢社会に対応した都市機能集約型の 都市づくりを進めること

都市構造からみた課題

本町の土地利用は、大部分を森林が占め、市川地区中央部を核とした市街地、郊外に形成された住宅地、それをとりまいている農業集落地といった、コンパクトで緑豊かな田園都市が形成されています。

中心市街地は比較的まとまり各種都市機能が集積していますが、少子高齢化や人口減少に伴う財政の悪化や厳しい自治体経営に対応するには、公共施設の再配置や集約化やまちなか居住の促進などによりこの集約を維持し、行政経営の効率化を図っていくことが重要です。

また、本町は全域が過疎地域自立促進法に規定する「過疎地域」であり、住民の日常的な移動手段の確保とともに、地域における各拠点が相互に連携し、必要な機能を補完し合い、活力と魅力を高めあうような一体感のある都市構造の構築が求められます。

② 産業誘致の促進や既存ストックを活用した土地の有効利用を図り、 本町の長期的な発展を見すえた計画的な土地利用を進めること

土地利用からみた課題

本町の土地利用は、地形的な特性から、限られた土地を効率的に活用しながら豊かな自然環境と共生していくことが、町の発展を見すえた上で重要と言えます。

一方、中心市街地においては、地域産業の活力の低下、空き地・空き家や遊休農地の増加など、土地利用の効率の低下が懸念されています。また、中山間地域の過疎化の進行や森林の荒廃などの土地利用上の課題が顕在化しています。

今後、中部横断自動車道の全線開通による高速交通体系の充実を活かした産業誘致の促進や、人口減少社会に対応し、既存ストック*を活用した土地の有効利用を図るとともに、本町の大きな特徴である豊かな自然環境と都市、農村が共生する良好な居住環境づくりに取り組み、新たな社会動向や地域の特性に応じた計画的な土地利用を進めることが求められます。

③ 地域経済活性化に寄与し、地域間や拠点間の連携・交流を支える 体系的な道路交通ネットワークの構築と公共交通との連携・強化を図ること

道路・交通からみた課題

市民アンケート調査では、超高齢社会に対応した移動手段の確保や、利便性の高い町を目指した公共交通網の確保が、今後とも本町が取り組む重要度の高い項目に挙げられています。

本町が目指すコンパクト・プラス・ネットワーク型の都市構造の構築や交流人口増加、定住人口増加に向けては、地域間や拠点間を連携する幹線道路網の充実と、7つの駅を擁するJR 身延線やバス交通などの公共交通との連携が重要となります。

また、中部横断自動車道の開通は、物流、観光、災害時の広域ルート確保等、地域活性化に大きく寄与することが期待されています。中部横断自動車へのアクセスや将来のリニア中央新幹線の開業を見すえた道路交通ネットワークの強化が必要です。

一方、都市計画道路は都市防災機能も担っており、狭い道路の多い本町においては適切な整備が必要ですが、一方で代替道路の整備等により計画の見直しが必要な路線も生じています。

今後は、市民の安全・安心、利便性の向上や超高齢社会に対応した移動手段の確保等と併せ、これら地域経済活性化に大きく寄与する体系的な道路交通ネットワークの形成が求められています。

注) *既存ストック：今まで整備されてきた道路、公園、上下水道、公共施設などの都市基盤施設や、住宅、商業施設、業務施設、工業施設のこと。

④ 中部横断自動車道の開通・六郷ICの開設を契機とした**地域振興・活性化からみた課題****地域振興、地場産業の維持・継承と、豊かな資源を結び、活かす観光・活性化を図ること**

本町の豊かな自然と美しい風景、特色ある歴史文化は貴重な観光資源とも言えます。また、風土が培った伝統産業や「のっふいブランド」の農産物は全国に誇るものですが、近年は人口減少や高齢化、後継者不足等により、地域産業が停滞化しています。

本町が持続的に維持・発展していくためには、伝統産業、地場産業を維持・継承する人材の創出を図るとともに、これらの豊かな資源を有機的に結び活かしていく観光資源化への取り組みが重要です。

そのため、中部横断自動車道の開通を契機とし、産業基盤の整備や雇用の創出、観光資源を活かす交流拠点の整備、伝統産業や農業と連携した観光活性化など、町が誇る資源を地域振興に結びつけ、住んでみたい、訪れてみたいと思うような町の魅力を高めていくことが求められています。

⑤ 豊かな自然環境と景観、歴史文化など多彩な地域資源**自然環境、景観、歴史文化からみた課題****の維持・保全と、賑わいや交流の創出など魅力あるまちづくりに効果的に活用していくこと**

本町の豊かな自然環境と四季折々の美しい景観、固有の歴史文化や伝統産業等の多彩な地域資源は、永く町民の心の拠り所として慈しまれています。この風景を守り、活かすまちづくりが重要です。

そのため、これらの地域資源の価値を再認識し、今後とも積極的に維持・保全を図るとともに、観光や産業の振興、交流の推進、地域振興、賑わいや交流の創出などに結びつけ、本町を知ってもらい、来てもらい、住んでもらえる魅力あるまちづくりに効果的に活用していくことが求められています。

⑥ 安心して住み続けることのできる災害に強いまちづくり**防災からみた課題****を進めること**

本町は、地形的な特性から、風水害による浸水等が度々発生しているとともに、土砂災害への危機感も強くなっています。また、南海トラフ地震等の大規模自然災害の発生も懸念され、防災を重要な取り組みとする町民の意向は高く、「避難所や避難路の整備」や「災害対策用品の備蓄」などが望まれています。

そのため、大規模な自然災害に対する備えとともに、「国土強靭化地域計画」、「市川三郷町地域防災計画」に基づき、河川氾濫への対策、災害時の避難路となる生活道路網の整備、災害リスクの高い地域の土地利用の適切な制限や、より安全な地域への都市機能や居住の誘導、緊急物資の確保、防災・災害情報の提供体制の整備など、安心して住み続けることのできる災害に強いまちづくりを進めることが求められています。

また、超高齢社会に伴い、一人暮らし高齢者への対応や老朽家屋対策等の取り組みも必要となっています。

⑦ 超少子高齢社会に対応した生活環境の充実、移住・定住の促進など、**住環境からみた課題****多様化する社会に柔軟に対応する暮らしやすいまちづくりを進めること**

町民アンケート調査結果から、町民が暮らしやすいと感じている意識は高く、この10年間ほぼ変わっていません。また、10年後の町は、「福祉の充実」や「社会基盤が整い住みよいまち」が理想とされています。

本町においては、一部で狭隘な道路や公園整備等の遅れているエリアもあり、本格的な超少子高齢社会に対応した都市基盤整備や多様化するライフスタイルに対応した都市サービスの充実など、町民が安全・安心に暮らしていく生活環境の充実が重要です。

また、既存ストックや空き家・空き地等を有効活用し、子育て世代や若い世代の定住の促進、移住の促進、魅力ある地域づくりに向けたインフラ整備は重要課題の一つとなっています。

さらに、超高齢社会を見据えた福祉の充実、環境問題への意識の高まりから循環型社会やスマートシティの実現など、多様化する社会に柔軟に対応するまちづくりが求められています。



・富士見ふれあいの森公園